

平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ジェクシード
 コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 細井 一雄
 (氏名) 江口 航

TEL 03-5456-3051

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-----|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年12月期第1四半期 | 368 | △11.1 | △98 | — | △99 | — | △56 | — |
| 23年12月期第1四半期 | 414 | 31.9 | △18 | — | △21 | — | 0 | — |

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 △64百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 0百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年12月期第1四半期 | △6.27 | — |
| 23年12月期第1四半期 | 0.04 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|-----|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年12月期第1四半期 | 788 | 231 | 20.3 | 17.67 |
| 23年12月期 | 899 | 295 | 24.1 | 23.95 |

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 160百万円 23年12月期 216百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 24年12月期 | — | — | — | — | — |
| 24年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,080 | 39.1 | 24 | — | 20 | — | 57 | — | 6.30 |
| 通期 | 2,260 | 26.6 | 91 | — | 83 | — | 122 | — | 13.56 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年12月期1Q | 9,055,951 株 | 23年12月期 | 9,055,951 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年12月期1Q | 236 株 | 23年12月期 | 236 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 24年12月期1Q | 9,055,715 株 | 23年12月期1Q | 9,055,715 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報(その他)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 3 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (4) セグメント情報等 | 8 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 8 |
| (6) 重要な後発事象 | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、全体としては緩やかに回復の兆しが見られましたが、依然として東日本大震災の影響、欧州の金融危機や円高の影響による先行きの不透明感を払拭するには至らない状況で推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループの主力事業であるコンサルティング事業の基盤強化を目指し、新たなコンサルティングメニューのビジネス化に注力するとともに、グループによるトータルコンサルティングの実現に向けたプロジェクト再編、業務の効率化及び合理化に取り組んでまいりました。

また、当社が有価証券を保有している清算会社からの残余財産の一部配当が当第1四半期連結累計期間に実行されたため、特別利益が生じております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高368,691千円(前年同期比11.1%減)、連結営業損失98,374千円(前年同期は連結営業損失18,740千円)、連結経常損失99,553千円(前年同期は連結経常損失21,702千円)、連結四半期純損失56,811千円(前年同期は連結四半期純利益369千円)となっております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

現在の経済環境の影響を受けた顧客企業の設備投資意欲の鈍化に対応し、ERPを中心とするシステムコンサルティング分野ではサービスマニューの多様性、多角性を活かし、プロジェクトの範囲拡大等により案件の確保を図り、案件の縮小を防ぐ対応をしてまいりました。プロジェクトの大型化による外注費の増加もあり当第1四半期連結累計期間においては業績の足踏み要因の一つとなっております。

ビジネスコンサルティングにおいては、人事領域を中心とした制度設計、人材育成分野でのコンサルティングが堅調に実績を確保しております。今後も引き続き各サービスラインにおいて、財務・会計・人事・ITの専門知識を付加価値としたソリューションの提供をもって、顧客企業からの信頼を得て、着実な業績回復を目指してまいります。

リスク管理及び情報活用に係るシステムのコンサルティングサービスは一部大型案件の受注確定に遅れがあるものの、一定の引き合いのもと案件化へ向けた提案を継続しております。

前連結会計年度において設立した連結子会社により展開しております情報システム及びITコンサルティング事業は順調な業績進捗をもって推移しており、計画に沿った業績の確保を実現しております。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が368,691千円(前年同期比10.4%減)となり、営業損失は41,511千円(前年同期は営業利益23,179千円)となっております。

(投資事業組合運営事業)

投資事業組合の運営は長引く金融市場の混乱と景気回復の停滞の影響により、新規の投資案件の発掘や投資の実行には至っておりません。また、投資事業組合の保有する投資有価証券の売却可能価格を再評価した事によるコストを計上し、業績への影響が出ております。

その結果、投資事業組合運営事業としての売上高は無く(前年同期は売上高3,000千円)、前述のコストを計上したことにより、営業損失は12,792千円(前年同期は営業損失2,429千円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末より、110,604千円減少し、788,423千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて93,796千円減少し、554,553千円となりました。これは主に買掛金、未払金の支払及び借入金の返済による現金及び預金の減少並びに配当の受け取り、借入の実行による現金及び預金の増加、売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16,364千円減少し、227,062千円となりました。これは主に投資有価証券及び長期前払費用の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、45,846千円減少し、557,298千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて36,870千円減少し、451,869千円となりました。これは主に、買掛金及び未払金の減少、短期借入金、賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8,976千円減少し、105,428千円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて64,758千円減少し、231,124千円となりました。これは主に、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少及び少数株主持分の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成24年2月17日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、当第1四半期における業績踏まえ、第2四半期以降の業績動向を精査し、業績予想を修正する場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、主に企業の設備投資意欲の低迷による影響を受け、継続して営業損失、経常損失の計上となっております。このことから、当社グループでは継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が発生していると考えられます。

こうした中、収益構造の改革の一施策として、平成24年4月1日を効力発生日として当社と当社100%子会社との合併を実行し、事業の強化・効率化及び経費の削減を進めてまいります。

- (a) 組織の単純化によるグループ経営判断及び意思決定のスピードアップ
- (b) グループ経営陣への情報伝達の効率化を図り、より発展的な営業展開を実現
- (c) 組織の単純化による業務の効率化に伴うコストの低減
- (d) 恒常的支出の水準及び範囲の縮小

これらの組織再編による効果を確保することにより損失計上から収益獲得への転換が早期に見込めること、前連結会計年度においては営業損失の計上となったものの、営業キャッシュ・フローにおいて39,149千円の獲得となっていることから、グループ全体の収益性改善へ向けた各施策は着実に進捗しており、当社グループといたしましては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表の継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 214,840 | 77,410 |
| 売掛金 | 275,349 | 258,449 |
| 商品及び製品 | — | 5,753 |
| 仕掛品 | 64,769 | 75,393 |
| 前払費用 | 47,527 | 46,934 |
| 未収入金 | 42,798 | 30,585 |
| 未収還付法人税等 | 2,875 | 10,029 |
| 預け金 | — | 50,000 |
| その他 | 1,777 | 1,616 |
| 貸倒引当金 | △1,588 | △1,619 |
| 流動資産合計 | 648,350 | 554,553 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 17,784 | 17,654 |
| 減価償却累計額 | △5,911 | △6,320 |
| 建物及び構築物(純額) | 11,873 | 11,334 |
| 工具、器具及び備品 | 51,987 | 51,519 |
| 減価償却累計額 | △40,482 | △41,941 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 11,504 | 9,577 |
| 有形固定資産合計 | 23,377 | 20,912 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 30,637 | 38,116 |
| のれん | 20,963 | 19,702 |
| その他 | 613 | 613 |
| 無形固定資産合計 | 52,214 | 58,432 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 86,099 | 72,062 |
| 敷金及び保証金 | 33,366 | 33,366 |
| 破産更生債権等 | 33,761 | 33,761 |
| 長期前払費用 | 46,708 | 40,722 |
| その他 | 2,719 | 2,625 |
| 貸倒引当金 | △34,820 | △34,820 |
| 投資その他の資産合計 | 167,834 | 147,717 |
| 固定資産合計 | 243,426 | 227,062 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | 7,251 | 6,807 |
| 繰延資産合計 | 7,251 | 6,807 |
| 資産合計 | 899,028 | 788,423 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 165,475 | 80,233 |
| 短期借入金 | 181,000 | 229,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 29,492 | 28,992 |
| 未払金 | 47,953 | 37,302 |
| 未払費用 | 21,608 | 17,101 |
| 未払法人税等 | 4,086 | 5,632 |
| 預り金 | 16,498 | 14,067 |
| 賞与引当金 | — | 15,276 |
| その他 | 22,625 | 24,264 |
| 流動負債合計 | 488,739 | 451,869 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 89,023 | 82,275 |
| 退職給付引当金 | 25,092 | 22,931 |
| 負ののれん | 289 | 222 |
| 固定負債合計 | 114,404 | 105,428 |
| 負債合計 | 603,144 | 557,298 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 778,663 | 778,663 |
| 資本剰余金 | 965,093 | 965,093 |
| 利益剰余金 | △1,526,861 | △1,583,672 |
| 自己株式 | △28 | △28 |
| 株主資本合計 | 216,866 | 160,055 |
| 少数株主持分 | 79,016 | 71,069 |
| 純資産合計 | 295,883 | 231,124 |
| 負債純資産合計 | 899,028 | 788,423 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 414,519 | 368,691 |
| 売上原価 | 317,162 | 346,889 |
| 売上総利益 | 97,357 | 21,802 |
| 販売費及び一般管理費 | 116,098 | 120,176 |
| 営業損失(△) | △18,740 | △98,374 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 59 | 71 |
| 負ののれん償却額 | 66 | 66 |
| 還付加算金 | 148 | — |
| 補助金収入 | — | 3,033 |
| その他 | — | 2 |
| 営業外収益合計 | 275 | 3,173 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 754 | 2,572 |
| 為替差損 | 2,108 | 1,166 |
| その他 | 374 | 614 |
| 営業外費用合計 | 3,237 | 4,353 |
| 経常損失(△) | △21,702 | △99,553 |
| 特別利益 | | |
| 受取配当金 | 11,963 | 35,767 |
| 特別利益合計 | 11,963 | 35,767 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 10 |
| 特別損失合計 | — | 10 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △9,739 | △63,796 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 531 | 961 |
| 法人税等還付税額 | △10,414 | — |
| 法人税等合計 | △9,882 | 961 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | 143 | △64,758 |
| 少数株主損失(△) | △226 | △7,947 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 369 | △56,811 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△) | 143 | △64,758 |
| 四半期包括利益 | 143 | △64,758 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 369 | △56,811 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △226 | △7,947 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|---------------------------|----------------|----------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | コンサルティ ング事業 | 投資事業組合 運営事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 411,519 | 3,000 | 414,519 | — | 414,519 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 600 | — | 600 | △600 | — |
| 計 | 412,119 | 3,000 | 415,119 | △600 | 414,519 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 23,179 | △2,429 | 20,749 | △39,490 | △18,740 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△39,490千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にグループ管理の部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|---------------------------|----------------|----------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | コンサルティ ング事業 | 投資事業組合 運営事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 368,691 | — | 368,691 | — | 368,691 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 600 | — | 600 | △600 | — |
| 計 | 369,291 | — | 369,291 | △600 | 368,691 |
| セグメント損失(△) | △41,511 | △12,792 | △54,304 | △44,070 | △98,374 |

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△44,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にグループ管理の部門に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

連結子会社との合併

当社は平成24年4月1日付で当社100%連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社グループの事業の集中と再編としての実行であり、グループの主力事業となっているコンサルティング事業をもって最大限の企業価値向上を実現するために、当社が事業持株会社としてコンサルティング事業に対し直接的に事業執行を担い、効率的な事業運営と収益構造の改善を企図し、これを実現することを目的といたしております。

2. 合併の日程

平成24年1月19日 合併承認取締役会

平成24年1月19日 合併契約締結

平成24年4月1日 効力発生日

3. 合併方式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であり、株式会社ジェクシードコンサルティングは解散いたしました。

4. 合併に係る割当ての内容

株式会社ジェクシードコンサルティングは当社が100%の株式を保有する子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

5. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社ジェクシードコンサルティングは新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

6. 合併当事会社の概要

| | 存続会社 | 消滅会社 |
|--------|-----------------------|--------------------|
| 商号 | 株式会社B B H | 株式会社ジェクシードコンサルティング |
| 所在地 | 東京都目黒区青葉台三丁目6番16号 | 東京都目黒区青葉台三丁目6番16号 |
| 代表者等 | 代表取締役社長 細井 一雄 | 代表取締役社長 藤田 亨 |
| 事業の内容 | 持株会社 | コンサルティング事業 |
| 資本金 | 778,663千円 | 280,000千円 |
| 発行済株式数 | 9,055,951株 | 9,600株 |
| 決算期 | 12月 | 12月 |
| 設立年月日 | 昭和39年10月6日 | 平成19年7月2日 |
| 大株主 | ㈱ティーオーコーポレーション 31.45% | 当社100% |
| | 大島 幸子 11.04% | |
| | 宮永 義鎮 6.40% | |

7. 合併後の状況

存続会社である当社の事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はなく、合併後の商号は「株式会社ジェクシード」に変更しております。

8. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行います。